

学生の確保の見通し等を記載した書類

【目次】

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	2
ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析	2
イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析	2
ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等	3
エ 学生確保の見通し	4
A. 学生確保の見通しの調査結果	
B. 新設学部等の分野の動向	
C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等	
D. 競合校の状況	
E. 既設学部等の学生確保の状況	
F. その他、申請者において検討・分析した事項	
オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	8
(2) 人材需要の動向等社会の要請	8
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	8
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたもので あることの客観的な根拠	9

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

本学は、建学の精神に表された「社会からの要請に応えることができる医療人の養成」という明確な使命・目的を学則に掲げ、刻々と変化する社会情勢や医療事情を見据え、社会からの要請に迅速かつ誠実に応えるよう、単一学科であった関西鍼灸大学から現在の医療系大学へと発展するための堅実な努力を重ねてきた。現在、学部としては、保健医療学部、保健看護学部の2学部、保健医療学部は、はり灸・スポーツトレーナー学科、ヘルスプロモーション整備学科、理学療法学科、作業療法学科、臨床検査学科の5学科、保健看護学部は保健看護学科の1学科で、計2学部に6学科を設置している。

本学の教育上の特色は、大学学則【資料1】及び大学院学則【資料2】に明示している。学部教育については、大学学則第1条の2（保健医療学部）及び第1条の3（保健看護学部）において「広い一般教養と高い倫理観の養成」「保健医療（又は保健看護）に関する専門知識と技術の教授研究」「社会の要請に応えうる技術と能力を持つ人材の育成」と表現することで学部における教育研究上の個性と特色を端的に示している。

大学院については、学部教育を発展させ、より高い専門性を求める教育で建学の精神を実現していくため、大学院学則第1条において「保健医療に関する学術の理論及び応用の教授研究の深奥を究め、国民保健の進展に寄与する」と表現し、保健医療分野における幅広い見識と深い専門知識及び科学的探究心に基づく研究能力をもつ医療人材を育成するという教育研究上の個性と特色を明示している。

現在の修士課程では、学部各学科の研究内容との整合性を考えて、臨床鍼灸学コース（はり灸・スポーツトレーナー学科）、臨床身体機能学コース（理学療法学科、作業療法学科）、医科学コース（臨床検査学科）の3つのコースに分類した。修士課程を修了した学生は、保健医療分野の専門職のリーダーとして活躍している者は多い。しかし、さらに保健医療分野の主導的臨床専門職としての高い倫理観のもとで主体的に研究活動を行い、保健医療分野を牽引するリーダーと後進の指導を担える研究実践力を養うことを目的にする必要があると考えており、この目的を達成するために博士後期課程を設置することとした。

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

本学が位置する近畿圏における保健医療分野の博士後期課程を有する私立大学4大学の入学試験状況を調査した。博士後期課程の入学定員は2～5人であり、全ての大学で定員は満たしていることがわかった【資料3】。特に、神戸学院大学（兵庫県）、畿央大学（奈良県）の入学定員充足率は2倍以上と非常に人気が高い。このような現状から、保健医療分野の博士後期課程への進学ニーズは高いと考える。また、本学修士課程の修了生からも医療技術のみな

らず研究力及び教育力を身につけたい者が一定数存在し、実際に本学大学院修了者で他大学大学院博士後期課程へ進学した者が 11 人いる【資料 4】。博士後期課程への進学希望者には、修士の研究テーマを発展させて本学博士後期課程に進学し研究を継続したいという声もある。

このように、博士後期課程の設置の必要性は高いと判断されるが、本学が位置する大阪府下で保健医療分野の博士後期課程は大阪大学、大阪公立大学の国公立以外では、森ノ宮医療大学 1 校だけである。また、本学が位置する大阪府南部地域には博士後期課程を有する大学は存在しない。このため、本学において博士後期課程を設置する意義は高いと考える。

ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

[趣旨目的]

本学大学院修士課程は、前述したように大阪府南部地域に貢献できる人材の育成を目的として、保健医療に関する幅広い見識と深い専門知識を持ち、卓越した臨床能力を持つ高度専門職業人と保健医療分野の科学的探求心を持ち、研究に従事する人材の養成に努めてきた。修了生は、実際に保健医療の現場の中で、高い倫理観と高度な専門知識と医療技術を備え、協調性を持って柔軟に他の医療従事者とチームの一員として連携できる人材として活躍している。中にはチーム医療のリーダーとして各部門の管理指導者として活躍している者もいる。また、研究指導においても、高いレベルでの科学的な基礎研究と臨床研究を行うことができ、研究成果を国内外の学術誌で論文掲載できる者もいるため、修了生には大学等機関の研究者、教育者として活躍している者もいる。

このような修士課程の実績を積み重ねることで、修士課程での実績を発展させることができる極めて高いレベルの専門職業人である主導的臨床専門職を育成する必要性を感じるようになった。このような人材を育成することができれば、保健医療分野の専門職が勤務している施設の中で必要な知識と技術を教育し、その過程の中で解決する必要がある問題点についてもリーダーとなり解決することができ、施設で勤務する専門職のレベルを高めることだけでなく、施設全体の発展につながる事が十分に考えられる。このような展開を広めることで、日本全体の保健医療分野の更なるレベル向上につながると考えている。

前述の背景を踏まえ、本学大学院博士後期課程は、保健医療分野における高度な主導的臨床専門職の養成を主たる目的とする。主導的臨床専門職には、保健医療分野での課題を解決するための研究力や、後輩を育成する教育力も必要になる。そのため、この研究力と教育力を活かして、大学等の教育・研究機関でも活躍できる人材の育成も期待される。

[教育内容]

博士後期課程では、保健医療分野の発展が期待できる本学が位置する大阪府南部地域だけにとどまらず、日本及び世界の保健医療分野の発展に貢献し、後進の指導を担える研究実践力を獲得することを目的とする。また、保健医療分野での後輩を育成するために、大学機関等の研究者、教育者になり得る研究力、教育力を獲得することも目的とする。

そのため、教育課程は、1 年次前期に履修する「共通教育科目」で主導的臨床専門職になるために必要な幅広い知識について学修する。1 年次後期には、保健医療分野での主導的臨床専門職に必要な専門的な医学的知識、検査・治療技術に関する講義、演習である「専門教育科目」を設定した。

また、国際的に通用する研究者を育成するために、1年前期より3年間を通して研究指導教員の指導のもとで研究活動を行い論文作成へと導いていく「特別研究科目」を設定した。

修了要件には、科目履修だけでなく、博士論文の審査及び最終試験に合格することが必須となる。博士論文の作成は「特別研究科目」にて行われる。そのため「特別研究科目」を充実させるための科目・教育内容を「共通教育科目」「専門教育科目」に取り入れている。

[定員設定]

本学が位置する近畿圏において博士後期課程を有する大学では、定員を充足しており、博士後期課程進学の一定のニーズは得られている。

本学修士課程を修了した医療従事者からも医療技術のみならず研究力及び教育力を身につけたいと考える者が一定数存在し、実際に本学大学院修了者で他大学大学院博士後期課程へ進学した者（11人）がいる。

このことから、研究指導教員数（14人予定）とのバランスも考慮し、博士後期課程の入学定員は3人、収容定員は9人とした。この定員設定により、保健医療分野においてリーダーとなる高度な主導的臨床専門職の育成に十分な研究、教育指導を可能とするための教育体制を整えることができる。

[授業料等の設定]

授業料は、関西医療大学大学院保健医療学研究科（修士課程）と同様に、本博士後期課程についても年間60万円（前後期分納）とする。本課程の授業料は、本学と競合すると考える大学院の博士後期課程における授業料と比較したところ、高額順位では9大学中6番目となっている【資料5】。

また、本課程において当該学生に対し特別研究への研究援助として年間10万円を研究費として支給する。

入学金及び検定料は、関西医療大学大学院保健医療学研究科（修士課程）と同様とし、入学金を30万円、検定料を3万円とする。

エ 学生確保の見通し

関西医療大学が令和6年度設置予定の関西医療大学大学院 保健医療学研究科 保健医療学専攻 博士後期課程における学生確保の見通しを検討するために、入学意向に関するアンケート調査及び博士後期課程の学位取得者についての採用に関するアンケート調査を実施した。

アンケート調査の対象は、「入学意向に関するアンケート調査」については関西医療大学保健医療学部における外部の臨地実習先施設に勤務する医療従事者、本大学院修士課程修了生及び在校生（修士生、学部4年生）とし、「採用意向に関するアンケート調査」については同臨地実習先の採用担当者とした。

これらのアンケート調査の実施、集計及び分析については、調査の中立性と公平性を確保するため、第三者となる株式会社日本創造教育研究所に委託した。「入学意向に関するアンケート調査」は令和4年7月、「採用意向に関するアンケート調査」は令和4年10月に実施した。

A. 学生確保の見通しの調査結果

令和 6 年度に設置予定の博士後期課程における学生確保の見通しを測定するため、「入学意向についてのアンケート調査」（無記名式）を実施した【資料 6-1】【資料 6-2】【資料 6-3】【資料 6-4】【資料 6-5】。

当該アンケートは、既存の学部が関連する外部の臨地実習施設の医療従事者より 337 人（理学療法士 150 人、作業療法士 150 人、臨床検査技師 36 人、はり師・きゅう師 1 人）、本学修士課程修了生（44 人）と現在在籍している大学院生（16 人）、学部 4 年生（190 人）より回答を得ることができた。アンケートの集計結果は、以下のとおりである。

[医療従事者] 【資料 7-1】

博士の学位への興味・関心について、「大いにある」と「少しはある」を合算すると 41.6% を占める 140 人の回答となっている。（無回答 1 人）

また、博士後期課程への興味・関心については、「大いに興味・関心がある」と「興味・関心がある」といった積極的な回答を合算すると 19.4% を占める 65 人の回答となっている（無回答 2 人）。さらに、前述の博士後期課程への興味・関心を持った者で博士後期課程への入学意向の設問に対しては、現時点で直結する「入学を希望する」の回答者は無かったが、56.3%（無回答者 1 人除き 64 人で算出）を占める 36 人が「将来の入学先の対象となりえる」との回答を得ている。

なお、その 36 人に対して博士後期課程への興味・関心がある理由としては、63.9%（複数回答で算出）を占める 23 人より「専門家として高度な知識・技術を身につけたいから」との回答であった。

[本学修士課程修了生] 【資料 7-2】

博士の学位への興味・関心について、「大いにある」と「少しはある」を合算すると 70.5% を占める 31 人の回答となっている。

また、博士後期課程への興味・関心についても、「大いに興味・関心がある」と「興味・関心がある」といった積極的な回答を合算すると 71.4% を占める 30 人の回答となっている（無回答 2 人）。さらに、博士後期課程へ興味・関心がある理由として最も多くの回答は「専門家として高度な知識・技術を身につけたいから」が 53.3% を占める 16 人であった。

母校となる博士後期課程への入学意向の設問については、「入学を希望する」が 19.0%（8 人）と「将来の入学先の対象となりえる」が 23.8%（10 人）の回答であった。

[本学修士課程在校生] 【資料 7-3】

博士の学位への興味・関心について、「大いにある」と「少しはある」を合算すると 87.5% を占める 14 人の回答となっている。

また、本学博士後期課程への興味・関心についても、「大いに興味・関心がある」と「興味・関心がある」といった積極的な回答を合算すると 93.8% を占める 15 人の回答を得ている。さらに、博士後期課程へ興味・関心がある理由として最も多くの回答は「将来、教育者、

研究者になりたいから」で 53.3%を占める 8 人の回答となった。最後に、博士後期課程の入学意向については「入学を希望する」と「将来の入学先の対象となりえる」を合算すると 75.1%（12 人）の回答となっている。

[本学学部 4 年在校生]【資料 7-4】

現在、学部 4 年生（理学療法学科、作業療法学科、臨床検査学科、はり灸・スポーツトレーナー学科）を対象に将来的な入学意向に関するアンケート調査を行ったところ、博士の学位への興味・関心について、「大いにある」と「少しはある」を合算すると 27.9%を占める 53 人の回答となっている。

また、本学博士後期課程への興味・関心についても、「大いに興味・関心がある」と「興味・関心がある」といった積極的な回答を合算すると 25.2%を占める 48 人の回答となっている。さらに、博士後期課程へ興味・関心がある理由として最も多くの回答は「専門家として高度な知識・技術を身につけたいから」で 61.7%を占める 29 人の回答となった（無回答 1 人）。最後に、博士後期課程の入学意向については「入学を希望する」と「将来の入学先の対象となりえる」を合算すると 18.2%（34 人）の回答となっている（無回答 3 人）。

以上の「入学意向に関するアンケート」調査結果から、博士後期課程入学定員 3 人を充足する学生の確保は十分に可能であると考ええる。

B. 新設学部等の分野の動向

前述したように、近畿圏での保健医療分野の博士後期課程を有する私立大学 4 大学では入学定員を充足しており、充足率が 2.5 倍を超える大学もある。博士課程への進路選択先を拡げ、入学希望者の要望に応じていく意味においても、保健医療分野での博士後期課程を本学に設置する意義は高いと考える。

また、今後ますます進行する高齢化社会においては、医療の高度化・複雑化等に伴い、保健医療分野における高度人材の果たす役割の重要性が高まるため、本学が位置する大阪府南部及び隣接する和歌山県において保健医療分野の博士後期課程を有しているのが和歌山県立医科大学大学院 保健看護学研究科のみであることを踏まえると、本学に保健医療分野の博士後期課程を設置することは地域医療への貢献の視点からも意義がある。特に、本学博士後期課程には、理学療法士、作業療法士、臨床検査技師、鍼灸師等の多くの保健医療関連職種に従事する学生が入学するため、大阪府南部及び和歌山県における保健医療の質の向上に貢献することが可能と考える。

C. 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等

18 歳人口は 2018 年以降再び減少局面に突入しており、今後、2032 年には初めて 100 万人を割って約 98 万人となり、さらに 2040 年には約 88 万人にまで減少するという推計がある【資料 8】。また、リクルート進学総研の資料によれば、大阪府の 18 歳人口を 2020 年と 2032 年で比較すると、2020 年では 81,797 人であるが、2032 年では 68,997 人と 12,800 人減少すると予想されている【資料 9】。

このほかリクルート進学総研の資料による近畿エリアにおける 18 歳人口予測（2020～

2032年)においては、2020年195,001人から2032年165,603人と、12年間で29,398人(15.1%)減少し、全国の減少率12.3%を2.8ポイント上回ると予想されている。この間、2024年には175,501人まで減少し2025年には3,747人増加するものの、その後再び減少に転じる。減少率が高いのは和歌山県(2020年比較24.1%減少)、減少数が多いのは大阪府(2020年81,797人から2032年68,997人、12,800人減少)と予想されている。

なお、本学に入学する学生が比較的多い出身地域である大阪府、和歌山県、兵庫県の2011年から2020年までの進学率(現役)の推移をみると、大阪府では51.5%から56.5%(5.0ポイント上昇)、和歌山県では42.4%から46.7%(4.3ポイント上昇)、兵庫県では53.9%から57.9%(4.0ポイント上昇)となっている。

これらの資料から、本学への学部入学生数は漸減していくことが予想されるが、今後の進学率の上昇も見据えつつ学生確保に取り組んでいるところである。

しかし、博士後期課程への入学者は、保健医療分野での専門職として勤務し、既に保健医療分野の修士課程を修了した者である。このような高い志をもっている者が博士後期課程に入学するために、入学希望者は一定の割合で存在する。また、博士後期課程の入学定員が3人と少なく設定しているため18歳人口の低下に大きく影響されるとは考えにくい。本学の修士課程修了生のうち他大学の博士後期課程に進学している者はこれまで11人になり、それらの修了生から母校に博士後期課程の設置を望む声が寄せられている。また、本学大学院修士課程の在校生は定員18人に対し19人であり、その中には博士後期課程を志望する学生も一定数見られるため定員3人の確保は可能と考える。

D. 競合校の状況

近畿圏内における本学が設置構想とする私立大学の同系研究科、課程及び専攻となる博士後期課程は、4大学で入学定員数の総数は13人となっている。その入学定員数に対する令和4年度入学試験における志願者総数は27人となっている。入学者総数は23人で入学定員充足率平均は1.77となる。

また、当該4大学のうち大阪府下に限定すると1大学のみとなり、入学定員2人に対して入学者は2人で定員を充足している。しかし、本学が位置する大阪府南部地域には同系の当該課程及び専攻が存在していないため、後述の(2)の②において示す本学臨地実習先の医療機関に実施した「採用意向に関するアンケート調査」の回答で「高度な臨床能力」や「高度な教育力」を期待する地域の中核医療施設の要請もあることから、本学の博士後期課程の設置は社会的ニーズを踏まえたものとする。

E. 既設学部等の学生確保の状況

平成23年度に保健医療学研究科保健医療学専攻として改組した修士課程(定員9人)については、安定的に定員を確保している。開学時の鍼灸学専攻から保健医療学専攻に改組したことで、特に関西医療大学の保健医療学部理学療法学科の卒業生(理学療法士)の修士課程への入学志願者が増加した。その後、平成25年度保健医療学部に臨床検査学科を開設し当該学科の卒業生の修士課程への入学も含めて学生の確保は維持している。平成23年度の保健医療学専攻に改組後、現在(令和4年度)までに120人の修了生を輩出している【資料10】。これらの本学修士課程を修了生のうち、11人がさらに専門家として高度な

知識・技術を身につけ教育者・研究者になる目標をもって医療系の博士の学位を取得するため、他大学の博士後期課程に進学し学位を取得している。また、既設学部（学士課程）については、18歳人口減少などの外部環境の影響もあり、志願者数は減少傾向にあるものの、大学全体としての定員充足率は令和元年度 1.05 倍、令和2年度 1.02 倍、令和3年度 1.00 倍、令和4年度 1.00 倍と継続して入学定員を確保している。歩留まりの悪化などから令和4年度において定員未充足となっていた、はり灸・スポーツトレーナー学科（定員充足率 0.84 倍）と作業療法学科（同 0.75 倍）の2学科についても、令和5年度は定員を確保できる見通しである【資料 11】。

オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

保健医療学研究科保健医療学専攻 博士後期課程の学生確保に向けた取組としては、関西医療大学大学院修士課程の在生学生をはじめ、将来の進路選択肢として学部学生に対して、学部生の学修成果発表会及び修士課程の論文中間発表会において概要リーフレット及び競合する大学院博士後期課程の名称一覧を配付した上で学生に対し、本学における将来の博士後期課程の設置構想についてアナウンスしている【資料 12】【資料 13】。

具体的な活動としては、現行の本学大学院保健医療学研究科修士課程において主に研究指導教員を中心とした専任教員から、研究指導の際に大学院博士後期課程への興味・関心をもつように促すとともに、学部の臨地実習先への専任教員訪問時に勤務している医療従事者に対して設置趣旨、教育体制等の情報を提供し広報活動を積極的に行っている。また、大学院修士課程研究計画発表会、公開発表会の機会においても博士後期課程の設置構想を研究科長より伝え具体的に説明を行っている。

今後、さらに学内の修士及び学部在校生を対象として、4月開催のガイダンスにおいて、博士後期課程が養成する人材像の魅力や教育体制を伝え、継続的に進学希望者の確保を目指す。また、学外に対しても大学ホームページ上で情報発信を積極的に行うとともに、例年開催する学外の臨地実習施設の実習指導担当者を本学に招いた実習指導担当者会議においても広報活動を実施する。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

大阪府における医療系の高等教育機関は本学が位置する大阪府南部の泉州地域には少なく、医療機関や保健福祉施設などにおいて医療スタッフの不足とこれらの人々をリードする指導的立場に立つ人材の不足を生み出している。本学大学院修士課程は、このような大阪府南部地域に貢献できる人材の育成を目的として設置し、修士課程を修了した者は保健医療機関においてチーム医療のリーダーとして各部門の管理指導者、大学機関の研究者、教育者として活躍している。修士課程での実績を発展させることのできる極めて高いレベルの専門職を育成するため、博士後期課程では、保健医療分野においてリーダーとなれる高度な主導的臨床専門職を養成することを第一の目的とする。また、大学機関等の研究者、教育者として活躍できる人材の育成も期待できる。

この目的を実現するために、博士後期課程の教育は、共通教育科目、専門教育科目、特別研究科目で構成している。全学生を対象とする共通教育科目では保健医療に関する基礎

知識、研究の具体的手法、研究に必要な統計手法、研究倫理の遵守事項について修得させ、専門教育科目、特別研究科目を履修するための知識・技術・倫理の基盤を築く。また、専門教育科目では、保健医療分野での主導的臨床専門職を育成するために必要な知識を用いて学際的な立場から研究活動を遂行することができるように設定した。専門的な分野をより深く追求して質の高い博士論文作成につなげることを目的とする。特別研究科目では、修了後に研究の自立と後進の育成ができることを目的とし、共通教育科目において学修した幅広い知識、高い倫理観を基礎に1年前期よりリサーチワークの学修を行う。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

大学院博士後期課程修了生の進路の確保とキャリアパスの多様化について、平成31年中央教育審議会大学分科会において、「博士課程修了生のキャリアパスについては、平成17年大学院答申において、「学生はもとより、大学、産業界等の各主体が、博士課程修了生は大学の研究者になることが当然という意識を改める必要がある。多様な進路の開拓を図るため、各大学院においては、幅広い知識・能力に裏打ちされた高度な専門性を培い、社会のニーズの変化に対応できる人材養成を行うよう、各種の取組が求められる」と提言されており、(中略)、我が国の将来に向けて博士課程修了生の高度な専門性や幅広い能力を多様な場で活用していくためには、(中略)、大学以外の場や研究者以外の進路も拡大していくことが必要である」と提言されている【資料14】。

平成17年大学院答申においては、医療系大学院の博士後期課程について、「研究者のみならず医師や歯科医師など高度の専門性を必要とされる業務に必要な能力と研究マインドを涵養することも求められるようになってきており、医療系大学院が果たすべき機能は多様化している。」とも提言されている【資料15】。

このような提言を受け、令和4年12月開催の科学技術・学術審議会人材委員会においては、「博士人材のような高度専門人材は、引き続き研究の主たる担い手であるとともに、社会全体において様々な課題解決も牽引していく「社会のイノベーター」ともいうべき存在として、今後組織の様々な場面での一層の活躍が期待されるものである。国、大学や研究機関等のアカデミア及び産業界が結束してこうした博士人材の育成・活用に取り組むべきである」と博士人材のキャリアパスについて論点整理が行われている【資料16】。また、令和5年3月8日に公表された中央教育審議会答申「次期教育振興基本計画について」において、「高度な専門的知識と倫理観を基礎に自ら考え行動し、新たな知及びそれに基づく価値を創造し、様々なセクターで活躍する高度な博士人材を育成する」、「博士後期課程学生の処遇向上とキャリアパスの拡大を図るなど、若手研究者がアカデミアのみならず産業界等の幅広い領域で活躍できるキャリアパスの展望を描けるようにすることで、優秀な若者が博士後期課程を志す環境を実現する」と提言されている【資料17】。

本学大学院保健医療学研究科博士後期課程の設置は、ますます高度化・複雑化・多様化する医療に不可欠な高度医療系博士人材を養成するものであり、これらの提言を踏まえたものであると考える。

博士後期課程の設置を検討するため、学外の臨地実習施設200施設(病院、介護保健施設、福祉施設等)の採用担当者を対象として博士後期課程修了生の「採用意向に関するアンケート調査」を実施し、74施設より回答を得た【資料18-1】【資料18-2】【資料19-1】

【資料 19-2】。

調査結果では、本学博士後期課程で養成する人材の採用に関する設問について、「本学の研究科博士後期課程が養成する人材はこれから社会にとって必要か」において「とても必要である」と「ある程度必要である」を合わせると、98.7%の73施設から回答があった。また、本学博士後期課程が養成する人材の採用に関して、「採用したい」が21施設と「採用を積極的に検討する」が21施設を合わせて56.8%の42施設の回答であった。さらに、回答があった42施設において博士後期課程修了生の配置を望む理由では「職場における高度な臨床能力が期待できる」が最も高く(76.2%)、続いて「職場における高度な教育力が期待できる」(66.7%)であり、本学が養成する人材像と合致している。

このように、本大学院博士後期課程の設置については医療現場からのニーズもあり、採用に関しての見通しもあることがわかった。